

教育民生常任委員会視察研修報告書

- 1 期 日 平成30年11月12日(月)～14日(水)
- 2 視 察 先 (1) 11月12日(月) 福岡県太宰府市役所
(2) 11月13日(火) 大分県中津市役所
(3) 11月14日(水) 熊本県熊本市役所
- 3 視察内容 (1) 学力向上宣言(3つのプロジェクト)について
(2) 地域子育て支援拠点について
(3) 福祉避難所について
- 4 参加者 渡辺竜彦委員長、後藤寿和副委員長、田中千賀子委員、永井純一委員、辻人志委員、松本朗委員、上坂健司委員、南川直人委員、山田秀樹委員
- 5 随行者 三田正博市民福祉部長、増澤律子議会事務局書記

6 視察概要

(1) 学力向上宣言(3つのプロジェクト)について(福岡県太宰府市)

初日は福岡県太宰府市にて視察研修を受けた。

太宰府市は面積29,60km²、人口は71,840人である。

また太宰府はかの有名な『太宰府天満宮』があり、太宰府天満宮は、菅原道真公の御墓所の上にご社殿を造営し、その御神霊を永久にお祀りしている神社である。『学問・至誠・厄除けの神様』として日本全国はもとより広く世のご崇敬を集め、九州国立博物館の開館もあり、年間に約1,000万人の観光客が訪れている市でもある。

学問の神様といわれる菅原道真が見守るようにこの太宰府市では学力向上宣言について研修を受けてきた。

学力向上宣言3つのプロジェクトとは、全国学力・学習状況調査が低かった背景もあり、教師の指導力を上げて、子供たちにしっかりとした学力をつけさせるものである。

3つのプロジェクトの一つ目は『太宰府市教員授業研修会』である。これは教員の指導力量を高める授業研修会を実施している。特徴として、全国調査の教科で研修をし、国立政策研究所の学力調査官を招聘し指導をしてもらう。市全体をあげて学力を上げる指導案を作って欲しいとお願いに行ったところ、県や市レベルで取り組むのなら学力調査官は来てくれて指導案を指導してくれるそうである。そして会場校が調査官指導の元、6学年分の共通実践の単元指導計画を作成し、会場校での全教員所業研修会にて、共通単元指導計画・コンセプトに基づき会場校による授業公開、そして研修会当日に会場校にて市内学年協議会を実施する。

メリットとしては、市内教員に、市の学力育成の本気を示せた。活用問題を理屈ではなく、このような指導をしなさいと指導案で示せた。学力調査官の指導を直接受ける事がで

きた。児童生徒に活用の力が付いた。県や近隣の市に太宰府市の特徴として広報できた。

デメリットとしては、会場校以外には単元の入れ替えが必要になり、会場校は学校の研究強化と違う強化を公開する場合があるという事だった。また効果的事例としては、基礎となる指導案を基に教師の創意工夫が出て、教師によっては配布された指導案よりも効果的と思う方法を実践して学年別協議会で発表したこともある。

二つ目は太宰府市市内留学研修である。『市で学び市で育つ』研修を実施している。特徴として、市内の若手を市内で育てる。半日、学級に張り付き担任の動きに学ぶ。質問はなし。自分で考え自分で回答を見つける。レポートにまとめ、校長・教育委員会に提出する。受け入れ学級の教師の意識が高まる。

留学する教師も受け入れ側の学校の教師も各校の校長が決めるが、留学する教師は、初任者・期待の若手・希望する教師が選ばれる対象である。受け入れ側の教師は、学級経営教師・授業力量の高い教師を選んでくる。市内留学レポートの項目は

①学級の雰囲気について

- ・自分の学級と違う良さは何か
- ・その良さを生み出しているものは何か
- ・自分に必要なもの（努力していくもの）は何か

②授業の様子について

- ・授業中の子どもの姿の良さは何か
- ・その良さを生み出すため、担任の先生の努力は何か
- ・自分の学級で試してみたい事は何か

③子供への対応について（授業外も含めて）

- ・声かけ、指導の間などで自分と違う良さは何か

④感想 『一年後の自分はどうなっているか』

この内容を、指導先生には質問せずに、自分で考えレポートをまとめ、校長と教育委員会に提出する。



太宰府市役所での視察の様子

最後に信頼される学校の基盤整備で、全小中学校で実践し確実に成果を出し、学力育成の学校体制を作っていく。

活用力を育てる授業としては、思考力・判断力・表現力の育成に取り組み、定着を図る

取り組みとしては、学習内容を反復して、いつでも使える力にしていく。そして学習・生活のリズムを学力につながる生活リズムに整えていく事で市内の学校体制を整えていく事を実施している。

このように3つのプロジェクトを27年度から小学校から始めたところ、27年度の全国ランクはぐんと上がり効果がかなり出た。またその子たちが平成30年度には中学生になり30年には中学校がぐんと上がった。

小学校の時にきちんと学力を付ける事で、中学校でしっかりと伸ばしていく事で、市内全体の学力が上がっていく事が実践され、結果も出てきたこのプロジェクトはまさしく学力向上宣言であったと感じた。

(2) 地域子育て支援拠点について (大分県中津市)

大分県中津市は、大分県の西北部に位置し、昭和4年に中津町と小楠村が合併し、中津市となった。その後平成17年3月に三光村、本耶馬溪町、耶馬溪町、山国町と合併し、現在では大分県内では大分市、別府市に次いで人口が3番目に多い都市となっている。

市域南部には景勝地の耶馬溪を始めとする観光地があり、その他にも文化財や歴史的建造物として名高い羅漢寺、福澤諭吉旧居、黒田官兵衛が築城し、細川忠興が完成させた中津城などを有する観光都市でもある。

2004年末に、ダイハツ車体株式会社が中津市昭和新田に本社、工場を移転したため自動車関連工場の集積が進むなど工業都市としての一面ものぞかせている。

また特色すべき点として、合計特殊出生率が現在1.95と非常に高く、「子どもの明るい声がひびきあう中津市」をモットーに様々な子育て支援に取り組んでいる。

そんな中津市において「地域子育て支援拠点」として以下の研修を行った。

○地域子育て支援拠点の概要について

現在中津市では、子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場として、平成7年にスタートした「如水保育園なずな」を皮切りに、委託・直営として公共施設や保育所、児童館など地域の身近な施設に地域子育て支援拠点を設けている。各拠点では、定期的にイベントが行われるほか、専門の相談員が子育ての相談、情報提供や育児支援など、相談事業を行う場所として利用をされ、子育て中の親子にとっては無くてはならない施設となっている。

○なかつ・こどもいきいきプレイルームについて

『天候を気にせず親子が思いっきり遊べる屋内広場』をテーマとして昨年12月に市内中心地に位置する商業施設内に、未就学児の親子が無料で安心して遊べる室内施設を、中津市がオープンさせた。施設内には、すべり台やおままごと道具などの小型遊具のほか、エアトラックやサイバーホイールなどの大型遊具があり、駅が近く利便性も高いという理由などもあって、開業からの利用状況も9月末現在、67,805人と順調に増え続けている。

また、母体となる商業施設もプレイルーム開館以降、若い親子連れを中心に集客効果が見られるようになり、売上高、入込客数ともに前年同月比で増となって相乗効果が現れている。

ただ、今後の課題も多く、商業施設の老朽化によるエアコンなどの調整が難しい・・・台風などによる雨漏りの対応・・・また来場者が多い日は商業施設の駐車場がいっぱいとなって施設に迷惑をかけるといったところなどが今後の課題としてあげられる。



なかつ・こどもいきいきプレイルームの様子

(3) 福祉避難所について（熊本県熊本市）

熊本市は九州の中央、熊本県の西北部に位置し、明治22年市制施行当時は人口4万2千人ほどであったが、合併による市域の拡大などもあり現在は人口73万人を超える。平成24年に政令指定都市に指定され(全国で20番目)、平成28年には近隣16市町村と熊本連携中枢都市圏の協定書を締結している。また、水道水源の全てを地下水で賄う、人口50万人以上の都市としては日本唯一、世界でも稀少な都市である。

平成28年4月、熊本県益城町付近を震源とする熊本地震が発生。熊本市では震度6強を観測した。

熊本市は地震発災前の平成24年10月17日に熊本市老人福祉施設協議会と「災害時における福祉避難所などの設置運営に関する協定」を締結しており、この協定に基づく施設は市外施設も含め185施設である。また、福祉避難所とは大規模災害発生時に、体育館などの一般避難所の生活において、何らかの特別な配慮を必要とする方、(高齢者、障がい者、乳幼児、など)の避難所であり、熊本市と社会福祉施設協会との協定締結により「障がい者福祉施設」「高齢者福祉施設」などに開設するものである。福祉避難所は災害の規模や一般避難所の状態や、受け入れ施設の状況により市の判断に基づき開設される二次的避難所であり、入所に当たり要する食費、住居費などの費用は熊本市が負担する。

○災害時の受け入れ態勢はどうであったか。

- 1) 災害発生
- 2) 被災者は指定避難所などへ避難、障がい児などとその家族は「福祉子ども避難所(特別支援学校)へ直接避難。
- 3) 指定避難所などでは保健師などによるスクリーニング・トリアージを実施し、要配慮者の情報を各区対策部へ報告。各区対策部から市健康福祉局対策部へ要配慮者の情報報告、健康福祉局対策部では、福祉避難所の施設状況及び受け入れ可能数の報告を受け開設を要請。

- 4) 各区対策部からの要配慮者の情報を基に受け入れ先の福祉避難所を調整決定。
- 5) 要配慮者へ福祉避難所を連絡、移送する。

○熊本地震での課題とその対策

1) 福祉避難所の周知、広報の未実施

課題：指定避難所での生活が困難な要配慮者が、福祉避難所を知らず壊れた家屋で過ごすなど、危険な状態で生活をしていた。また、一般の地域の方々が社会福祉施設に多く避難したため、要配慮者を受け入れることができなかった。

対策：指定避難所運営委員会（社協、民生委員、など）への周知、市職員、福祉避難所該当施設関係者、社会福祉協議会関係者への周知及び訓練の実施。

2) 専門性のある人員の不足

課題：多くの要配慮者が福祉避難所を必要としたが、専門性のある協定施設の職員も被災しており、支援者となるべく専門性のある人員が不足した。

対策：災害時に対するボランティアの事前登録の推奨。周辺自治体との連携強化。

3) 福祉避難所受け入れ可能数の不足

課題：協定施設自体が被災して、建物の甚大な損壊やライフラインの途絶で 約半数が機能しなかった。

対策：協定を締結する社会福祉施設協会などに福祉避難所開設施設の拡充を要請。

○福祉避難所開設の公表に関する考え

福祉避難所開設の公表を行う前に、平常時から市民が福祉避難所について要配慮者の二次的避難所であることを理解しておくことが必要である。市民の理解が得られていれば、公表は早期に行え随時更新していける。



熊本市議会議場での様子

7 所見・感想等

○渡辺竜彦 委員長

初日は太宰府市役所にて「学力向上宣言（3つのプロジェクト）について」研修を受け

る。太宰府市では、まずは、教員の指導力を高める授業研修会を実施（①太宰府市全教員授業研修会）、次いで「市で学び市で育つ」を合言葉に、教員の（②太宰府市市内留学研修）を行い・・・そして、全小中学校で実践し、確実に成果を出す（③信頼される学校の基盤整備）といった3つのプロジェクトを行っている。具体的内容としては、全国調査の教科で研修を行い、国立政策研究所の学力調査員を招へいするなど、かなり大掛かりな取り組みだが、予算もあまりかからず、現在のところ成果は上がっているとのこと、本市でも検討の余地はありそうである。

二日目は、大分県中津市役所にて「地域子育て支援拠点」について研修を行った。中津市は現在、合計特殊出生率が、1.95と非常に高く、様々な地域子育て支援拠点が充実をしている。なかでも、昨年（H29年）12月に市の直営でオープンしたばかりの「なかつ・こどもいきいきプレイルーム」は駅に近く、利便性の高い商業施設に設営されていて、利用状況も当初の予定を大きく上回る実績となっている。

また、プレイルームがある商業施設も若い親子連れの客層の増加と、売上高も前年同月比で増えるといった相乗効果が表れている。

しかし、建物の老朽化と、維持年間費用が多くかかるなど、本市で取り組むには、まだまだ課題は多そうである。

三日目は熊本市にて、「福祉避難所について」・・・災害時の受け入れ態勢、2年前の熊本地震前後での計画や取り組みの見直し、変化・・・福祉避難所開設の公表に対する取り組みなどについて研修を行った。

災害時には、保健師などによるスクリーニング・トリアージを実施し、マッチングした施設への受け入れ及び移送の手続きなどを行っている。また熊本地震後には、市職員・福祉避難所該当施設関係者・社会福祉協議会関係者への周知および訓練の実施などを行っている。

本市も、現在のところ、70年前の福井地震以来大きな被害には見舞われてはいないが、地球温暖化の影響だろうか、近年全国各地で台風をはじめとする風水害被害などが多発化している。今回の熊本市の取り組みをしっかりと検証していきたい。

○後藤寿和 副委員長

(1) 学力向上宣言（3つのプロジェクト）について（福岡県太宰府市）

学問の神様菅原道真公の市だけあり、学力向上宣言にも力が入っていると感じた。子供たちの学力を上げる事は、もちろん子供も頑張らなければならないが、教師も指導力を高める事で実現していく事なのだと実感した。また、小学生の時にしっかりと学力を上げる事で中学生では伸ばしていく事もできる。市内には塾が少なく、学力を上げる場所は学校でという校長先生の意気込みが素晴らしく感じた。

(2) 地域子育て支援拠点について（大分県中津市）

子育てに力を入れているのが強く感じた。市民の声をしっかりと聞き、その声に反映するように市内商業施設の中に雨でも遊べる子供たちの施設を作り、しかも施設利用料を無料にし、施設の賃貸料も無料にすることで、税金の免除を受けられるのは双方にとってまさしく WinWin の関係で素晴らしいと感じた。民間と行政の関係をこのような形で構築することはこれからの参考にもなると思いました。

しかしながら、坂井市にはエンゼルランドがあるので、このような施設を整備するのは少々難しいのかなとも感じた。

(3) 福祉避難所について（熊本県熊本市）

震災から約3年経ったが、熊本城をはじめ、まだまだ爪痕が残っているのを感じた。福祉避難所に関しても、震災を経験した市だからこそ、本当に参考になった。災害はいつ起こるかわからないこそ、災害を経験した市の研修を受けて、いつ起きても即対応できるように準備を怠ってはいけないと感じました。

○田中千賀子 委員

(1) 学力向上宣言（3つのプロジェクト）について（福岡県太宰府市）

学校の基盤整備で学校学習と家庭学習の連続を図る。年度末復習習慣の取り組みをすることで、子どもたちにも学力が付き効果が表れていた。

指導体制を工夫して、夏休みには保護者、筑紫女学園の学生、学校長も応援に入り、効果につながっていると感じた。

授業についていけない子どもたちに多くの応援者がいることは、将来地域を担う子どもに感謝の心が芽生え、やればできるという自信も出てくる。坂井市においても大変参考になるものであった。

(2) 地域子育て支援拠点について（大分県中津市）

保育園や幼稚園に入れない子どもたちが4,500人から4,800人いる中、その対策として地域子育て支援拠点事業が充実していた。小児科医と連携し養育相談にも取り組んでいる。

なかつ・こどもいきいきプレイルームイは、天候を気にせず親子が思いきり遊べる屋内広場で、官民協働の先行事例として設置されていた。障がいがある子どもの遊具なども整備され、安心安全な施設となっていた。

課題などの詳細な説明も受け、うらやましい子育て支援拠点であると感じた。

(3) 福祉避難所について（熊本県熊本市）

熊本地震から2年目ということで、福祉子ども避難所など詳しく説明を受けた。専門性のある人員の不足が課題であるとのことであった。

4月から訓練を実施して参加率も良くなっているとのことであり、災害の備えや熊本市で学んだことを地域や市民に伝え、広報活動をしていきたいと思った。

○永井純一 委員

(1) 学力向上宣言（3つのプロジェクト）について（福岡県太宰府市）

太宰府市の学力向上の取り組みについて、一人の校長先生の一生懸命なはたらきがあったことや、家庭の差が学力の差になってはいけないとの観点から、年度末復習習慣の取り組みなどは一定の評価をします。課題として、取り組みへの教師の思いや、多忙化があるように思います。

坂井市において、学力向上に日々、努力されています。今後さらに、子どもたちの個性、

能力を伸ばすために、先生方が子どもと向き合えるよう環境づくりをしたいと思います。

(2) 地域子育て支援拠点について (大分県中津市)

まず驚いたのは、合計特殊出生率が1.95と高い事です。要因の一つとして、大企業(ダイハツ、3,500人)があり、報酬が高いことを挙げられていました。経済的要素の大事さを感じました。

なかつ・こどもいきいきプレイルームについて、商業施設を活用しています。貸し出ししている企業には、固定資産税の非課税などの措置をしています。これは、市職員の提案による取り組みです。利用者の声も評判が良かったように思います。

坂井市でも親子や子どもが気軽に遊べる場所があると、余裕を持った子育てが出来るのではないのでしょうか。

(3) 福祉避難所について (熊本県熊本市)

災害を受けられた人たちや、地域からの声は非常に重要であることを感じます。災害前後では当然、取り組みが変わり強化されていきます。

地域力の大事さを強調されていました。被災地の経験、教訓を坂井市は常に受け止め、市民の安全安心な確保に全力を挙げていきます。

○辻人志 委員

(1) 学力向上宣言(3つのプロジェクト)について (福岡県太宰府市)

太宰府市がすべての小中学校で実践している学力向上宣言(3つのプロジェクト)は、授業力を育成する授業研修に人材を育成する市内留学研修、そして学びの体制を整える学校の基盤整備の3本から構成され、子どもたちの確かな学力育成に努めている。

まず授業研修では、同じ指導案について全教員が研修を行うもので、研修時に国立教育政策研究所学力調査官の指導を受けることによって、学習指導のあり方だけでなく、教材のあり方、活用のあり方もスキルアップしているとのことである。

また市内留学研修では、優れた指導力を持つ教員がいる学級や規律ある学習が成立している学級に派遣されることによって自らが考える能力の向上を図り、学校の基盤整備においては、成績アップの定着を図るために家庭と連携した「年度末復習習慣」の取り組みを行っていた。

太宰府市学力向上宣言で実践しているのは、単に学力向上や人間性を育てる授業を行うだけでなく、それらを定着させる取り組みを行うことによって確かな学力を身につけさせるという意味で興味深い。実際に太宰府市の全国学力テストの成績も飛躍的にアップしており、機会があれば実際に教員が研修している現場を視察してみたいと思う。

(2) 地域子育て支援拠点について (大分県中津市)

中津市では公共施設や児童館、民間施設などの身近な施設に、子育て中の親子が気軽に集い相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場を設けている。具体的には私立保育園や小児科医院、高齢者・障がい者向け福祉施設など幅広い。

視察当日は中津駅前にある商業施設サンリブ中津3階フロアにある「なかつ・こどもいきいきプレイルーム」を見学させていただいた。親子が一緒に思いっきり遊べる施設

で、屋内にあるため天候も気にならない。ショッピングセンター側には集客効果や宣伝効果、施設の無償改修などのメリットがあり、市側には子育て世代のニーズへの対応だけでなく、中心市街地の活性化への波及効果などがあるようだ。実際にプレイルームが開設された以降、サンリブ中津の入り込み客数と売上高はともに伸びたとのこと。食品や子供服などで相乗効果があったと思われる。

中津市の地域子育て支援拠点事業は、まさに官民が連携した子育て支援事業であり、厳しい予算の中にあっても子育て支援策を拡充していかなければならない坂井市にとって大変参考になる事業だと思う。

(3) 福祉避難所について（熊本県熊本市）

福祉避難所は、甚大な被害の災害が発生した際に身体などに特別な配慮を必要とする人を受け入れる施設で、熊本市では災害時における福祉避難所開設のため、市内176の介護施設など（平成28年4月現在）と協定を締結している。

今回のレクチャーでは、熊本市の福祉避難所等の設置運営マニュアルをもとに、行政側の開設・運営等の手順や運営上の必要事項と市民の福祉避難所への避難の手順などについて説明を受けるとともに、平成28年熊本地震発生後の避難状況についてもお聞かせいただいた。

平成28年熊本地震の際には、本来福祉避難所に入るべき要配慮者が福祉避難所の存在を知らなかったり、逆に一般の住民が福祉避難所に避難してきたりするケースが多かったようで、何よりも福祉避難所についての市民への周知の必要性を痛感したとのことだった。

能登半島地震後の輪島市でも伺ったことだが、住民は指定避難所よりもより家から近い避難場所に避難する傾向があり、坂井市で開設する場合はまず住民への十分な周知が必要だと思う。そして福祉避難所においては、入所者のケアやボランティアの受け入れなどの面で一般の避難所とは異なる対応が求められるのは必定で、今後とも先進事例を調査研究していかなければならないと考える。

○松本朗 委員

(1) 学力向上宣言（3つのプロジェクト）について（福岡県太宰府市）

きっかけはやはり学力テストであった。2014年度実施の学力テストの結果が悪かったことが大きな転機となり、対策を強化することになった。

当時の教育長と校長会会長を中心に取り組み、「学力校長宣言プロジェクト」が開始された。このことによって、全国テストの平均点は、大きく向上することになり、「成果」が見られた。

ただ、2018年度の結果は、後退した。説明していただいた、教育委員会指導主事は「油断があった」とのことだったが。

以下各プロジェクトとそれに対する所見を述べる。

①プロジェクト1 全教員授業研修会

●主な内容

全国調査の問題を作成する国立政策研究所の学力調査官を招聘し、調査官の指導に基

づき、指導案を作成。その指導案で市内の学校が実践する。

●所感

学力調査官の招聘・指導は、学力テスト対策の究極策とも言える。その指導案ですべての教員が同じ授業を行うということになれば、一人一人の教師の授業を工夫する努力、教材研究をしなくともよいようになり、長期的に見れば、教師の能力向上に阻害作用を及ぼすのではないかとの懸念を持つ。

また、そのことが教師の誇りを失わせることにならないだろうか。実際、ベテランの教師などで、そういう傾向があるとのことだった。

②プロジェクト2 市内留学研修

●主な内容

市内の若手教師が学級に行き、授業を学び、校長・地教委へ提出する。

●所感

教師がお互いに授業を学びあうことは、よりよい授業を行うためには有効であると思う。これは、若手は特に有効であるが、ベテラン教師でも大事なことだと考える。

ただ、レポートを学校全体として、そのレポートからお互いに学ぶというために、校長に提出することなら理解できるが、地教委にまで出すべきことだろうか。

③プロジェクト3 学校の基盤整備

●主な内容

「定着」を意識した指導体制の確立。定期的な復習の実施のほかに、「年度末復習期間」として、年度末に、2カ月にわたり、毎日3時限にわたって復習を行う。

●所感

「定着」は児童・生徒が授業で学んだことを身に着けるために重要であるが、全国調査を受ける学年は、かなり長期に取り組むことになる。その内容は、プリントを各人が行うというもので、公文書を想像させる。

これだけ長期に授業時間を「定着」に充てることによって、教師が、授業に費やす時間が減ることになり、そのことでの弊害はないのだろうか。

この疑問に、説明者は、各単元のまとめを省略することで対応しているとのことだが、やや懸念が残る。

(2) 地域子育て支援拠点について (大分県中津市)

公共施設や児童館など地域の身近な施設に「子育て中の親子が気軽に集い交流できる場」を設ける事業を行っている。

駅前の商業施設にプレイルーム (なかつ・こどもいきいきプレイルーム) を見学した。

●所感

「なかつ子育てサポートBOOK」を発行し、きめ細かな支援を行っている。見学したプレイルームは、駅前の商業施設に設置され、利用者は、登録すれば、市在住者に限らず無料で利用できるなど、先進的な取り組みとして、参考になった。

また、ルームに設置されている遊具もユニークな教育効果があるとされている外国製

品を導入していた。

(3) 福祉避難所について（熊本県熊本市）

2016年に地震を経験し、従来から設置してあった、福祉避難所等の設置運営マニュアルが地震を検証し、今年8月に改定した。

●所感

福祉避難所は、地震発生に対し、基本的に機能した。

同時に、課題を具体的に明らかにし、改善点をマニュアルに改定として盛り込んだ。

周知・広報の未実施、専門性のある人員の不足、物資の供給・搬送体制、受け入れ可能数の不足などが課題として明らかになった。

大地震を経験して、わかることが多かったと思う。

同時に、マニュアルをきめ細かく規定してあることにより、課題が明確になったと考える。

今後、坂井市に大いに生かすべき教訓である。

○上坂健司 委員

(1) 学力向上宣言（3つのプロジェクト）について（福岡県太宰府市）

学力向上研修に国立政策研究所の学力調査官を招聘し、調査官指導案の元実践している取り組みは大きな成果を上げ、各小中学校において「全国学力・学習状況調査の分析・活用」に関する学力向上委員会を設置し、各学校の課題や取り組みを明確にし、教育委員会としても支援を行っている。また、児童生徒の調査結果については、各学校にフィードバックし各学校が学力の向上の取り組みの重点を明確に出来るようにしている点を参考にしたい。

(2) 地域子育て支援拠点について（大分県中津市）

子育て支援拠点とは公共施設など地域の身近な施設に設けているスペースであり、子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場を提供している。現地視察した商業施設3階にオープンした「なかつ・こどもいきいきプレイルーム」は、未就学のお子さんとその保護者が対象で雨の日でも思いっきり体を動かせる。特に団体の利用や利用料金が無料という点は参考にしたい。

(3) 福祉避難所について（熊本県熊本市）

余震・本震と立て続けに2回発生、震度7の大地震に襲われた熊本市は初動体制から復旧までの対応は非常に学び・学ぶ点が多いと感じた。当市は災害ボランティアセンター機能などある程度十分と考えていたが、今後いつ起こるか分からない大地震に備えて、改めて被災者のニーズに沿って自助・公助・共助を点検する必要があると感じた。

○南川直人 委員

(1) 学力向上宣言（3つのプロジェクト）について（福岡県太宰府市）

「太宰府市は子どもに確かな学力を育成することを宣言します」この宣言を基に成果を

上げている中で、市内留学研修である、市で学び市で育つ研修に興味を持った。市内の小・中学校において学力向上などで成果を出している先生のもとに他校の先生が「留学」し、その先生の指導の様子をじっくり「見て学ぶ」研修である。校長会、教育委員会の本気度とともに、若手教師は研修の中で、自分で考え自分で回答を見つけるため質問なしという特徴にも、先生方の自分に必要なものを求める努力がうかがえた。小学校で力を付ければ中学校でも伸びている。この言葉が特に印象深かった。

(2) 地域子育て支援拠点について (大分県中津市)

中津駅の前に位置する商業施設、サンリブ中津店の3階を改修し、天候を気にせず親子が思いきり遊べる屋内広場を作りあげた企画。なかなか面白いと感じた。民間である株式会社サンリブと中津市がWIN WINの関係であり、サンリブのメインターゲットである高齢者と、若い親子連れが駅前に集う形となり、まちづくりの面からも参考となる事例であると感じた。

(3) 福祉避難所について (熊本県熊本市)

特に感じたのは、住民側が福祉避難所とはどういう場所なのかをはっきり理解していることが大事であり、そのことがいざという時に弱い立場の方を二次避難所に避難していただく前提であると感じた。坂井市としても福祉避難所、福祉子ども避難所など、その開設にあたり検討が必要であると感じた。

○山田秀樹 委員

(1) 学力向上宣言 (3つのプロジェクト) について (福岡県太宰府市)

学問の神様こと菅原道真公を祀ったとされる「太宰府天満宮」を有する太宰府市は学力向上に力を注いでいます。

我が福井も昭和40年代から全国的に学力が高く、その理由は三世代同居で大人と触れ合う時間が多い、共働きで経済的に豊かである、昔の日本が色濃く残っており、地域や友達同士仲が良い、教員の8割以上が教育学部出身者で熱心である、など聞いております。

以前から「先生が良い」と評判の太宰府市を訪れ、詳しい話を聞いて参りました。

それは若手の先生が、成果を出している他校の先生のもとに「留学」というものでした。

その先生の授業の様子をじっくり「見て学ぶ」研修を行っているそうです。

先輩先生は若手の先生に直接指導をせず、質問も禁止です。

優れた他校先輩先生の授業を見て、自分で良い所を抜き出す事になり自身のスキルがあがるとの事。抜き出した後は市教育委員会にレポート提出と相成り蓄積されてゆきます。

ぜひ坂井市でも就労後の人材育成の一環として、先生の市内留学を取り入れて頂きたいところです。

(2) 地域子育て支援拠点について (大分県中津市)

中津市役所子育て支援課が「なかつ・こどもいきいきプレイルーム」をオープンさせました。

未就学のお子さんとその保護者が対象で、場所はショッピングセンターの一角です。

官民協働事業として実施、雨の日でも親子で楽しめるとあって現在市民アンケート結果第一位です。

滑り台やブランコなど大型遊具の設置や複合化を見送り、最小限の整備にとどめたとはいうものの大きなトランポリンやサイバーホイールなど直感的な遊具が目を引きました。

入場無料で大人1人に付き子供は3人までとの事。市外、外国からの利用客も増え、他に公共の広場多数、ダンスやバンド活動が出来る18歳まで利用可能な施設を建設中。

とことん地域子育て支援に徹した結果、中津市は全国平均出生率1.43を大きく上回る1.95を実現したそうです。

(3) 福祉避難所について（熊本県熊本市）

どんなに防災訓練を行っても、いかに備えたつもりでも有事の際は10分の1も発揮できないことでしょう。実際に被害に遭われた方々から教訓を学ぶのは非常に重要であると考えます。

平成28年に震災を受けた熊本市。熊本城の石垣はいまだ瓦礫状態でした。

今回はとりわけ福祉避難所について話を聞いてきました。

多くの用意された施設が被災したため、入所施設が追い付かなかったこと、受け入れ調整や連絡にかなりの人員が必要であること、被災の混乱で福祉避難所の存在の周知が行き届かなかったこと、福祉施設は高齢者・障がい者に特化した施設が多いため、妊産婦・乳幼児の受け入れ先を探さねばならなかったこと、物資を取りに行く人材の不足、一般避難者への対応の難しさ、ペットの問題などがあげられ、平時から福祉避難所の本来の目的や場所の周知を行い、次の来るべき災害に備えているそうです。

坂井市においてもこの教訓を生かし、綿密な打ち合わせを望みたいところです。